

東京家政大学 人間生活学総合研究科 解答、解答例、解答ポイント

年度	令和7年度
入試区分	1期
専攻名	児童学児童教育学専攻
入試制度	社会人
試験科目	小論文
解答、解答例、解答ポイント	
<p>1.オープンなコミュニケーション環境の整備 同僚間でのコミュニケーションが活発で、意見交換や情報共有がしやすい環境を整えることが重要です。これにより、保育者が孤立せず、加害行為の兆候やリスクを早期に察知することが可能になります。</p> <p>2.相互支援体制の強化 同僚同士で互いにサポートし合う文化を醸成することで、保育者が心理的に疲弊したり、ストレスを抱えすぎたりすることを防ぐことができます。ストレスやプレッシャーは加害行為の引き金となることがあるため、相互支援体制は重要です。</p> <p>3.定期的なフィードバックとモニタリング 同僚間での定期的な観察とフィードバックを実施することで、保育者が適切な行動を取っているかを確認する機会を作ります。チーム全体で保育の質を高める取り組みを行うことで、加害行為の予防につながります。</p> <p>4.チーム内での倫理教育とトレーニング 加害行為を防止するための倫理観を共有し、定期的なトレーニングを実施することが必要です。保育者が他の同僚から学び、問題行動がどのように発生するかを理解し、回避する方法を学ぶ機会を設けることで、職場全体の安全性が向上します。</p> <p>5.リーダーシップと透明性の確保 保育施設のリーダーシップが、加害行為を一切容認しない姿勢を示し、透明性のある方針を周知徹底することが大切です。上層部が信頼を築くことで、保育者が問題を抱えた際に安心して相談できる環境が作られます。</p> <p>6.サポート体制の外部利用促進 外部のカウンセリングや労働相談サービスの活用を推奨し、同僚間での相談が難しい場合でも支援を受けられる体制を整えます。これにより、潜在的な加害行為の抑制に寄与します。</p> <p>これらの要件を満たすことで、同僚性の視点から加害行為の防止に効果をもたらすことが期待されます。</p>	